巻頭言

静岡県知事　鈴木　康友

世界と共に歩む静岡
日本一の多文化共生県をめざして

静岡県は、多彩な産業、豊かな自然、温暖な気候、交通アクセスの良さなど、多くの強みを有しており、これらの資源を最大限に生かしながら、「幸福度日本一の静岡県」を目指して、「ウェルビーイング（Well-being）」の視点を取り入れた県政運営を進めています。県民一人ひとりが幸せを実感できる地域社会の実現に向け、国際化の潮流を積極的に取り込みながら、持続可能で開かれた地域社会の構築を図っています。

本県では、2011年から全国に先駆けて、地域レベルの相互互恵的な国際交流と国際貢献を柱とする「地域外交」を展開しており、中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジアなどとの交流を着実に推進してまいりました。2024年12月には、高い経済成長が見込まれるインドのグジャラート州と友好協定を締結し、経済分野を中心とした新たな連携をスタートしました。さらに、2025年6月には、都道府県として初めて世界都市自治体連合（UCLG）に加盟し、国際社会との連携を一層強化しています。

一方で、2025年6月末現在、県内には約12万8,000人の外国人が暮らしており、外国人住民は、今や地域社会や県経済を支え、共に地域を築く重要なパートナーとなっています。今後、在留外国人の更なる増加が見込まれ、外国人の生活に係る課題は特定の地域にとどまらず、どこの地域にも起こり得る課題となりつつあります。

こうした状況を踏まえ、本県は全国知事会に「外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム（PT）」の設置を提案し、44道府県の参加を得て検討を進めてきました。2025年7月には、国に対して、多文化共生社会の実現に向けた基本法の制定と司令塔組織の設置等を求める提言を取りまとめ、関係省庁に要請しました。

近年、SNSなどを通じて外国人に関する根拠のない情報が拡散し、多文化共生の取り組みに対しても誤解や偏見が生じています。しかし、入管制度に基づいて受け入れた外国人に対しては、社会の一員として共に暮らすための環境整備と相互理解の促進が不可欠です。本県は、排他主義・排外主義を否定し、外国人の持つ文化的多様性を県全体の活力や成長につなげる「インターカルチュラル」な社会の実現を目指しています。

昨年は、国際的な都市間ネットワークであるインターカルチュラル・シティ・プログラム（ICC）への加盟をはじめ、多文化共生月間の新設、国際シンポジウムの開催などを通じ、県民と共に多文化共生の機運醸成を図ったところであります。引き続き、地域日本語教育の充実、多言語による相談・情報発信体制の強化、海外との交流などを進めながら、「日本一の多文化共生県」に向けた取り組みを推進してまいります。